

2016 年度（平成 28 年度）

事業計画書

－ 2016 年 3 月 23 日 －

公益財団法人国際高等研究所

## 事業計画書

### 目次

I. 2015 年度（平成 27 年度）事業活動の概要（総括）	・・・ 1
II. 2016 年度（平成 28 年度）活動方針	・・・ 3
III. 事業計画	
『1』 研究事業	
1. 基幹プログラム	・・・ 5
2. 国際的アクティビティ	・・・ 8
3. 研究プロジェクト	・・・ 9
4. 未来予測に関する調査	・・・ 9
『2』 Think Tank 機能（新規）	・・・ 10
『3』 Social Communication 機能	
1. 研究活動や成果の社会への問いかけ	・・・ 10
2. 地域（けいはんな学研都市）から始める事業展開	・・・ 11
『4』 General Affairs 機能	
1. 法人企画・総務活動	・・・ 13
2. 財務会計活動	・・・ 14
IV. 財務・収支計画	
1. 2016 年度財務・収支計画	・・・ 15

公益財団法人国際高等研究所  
2016年度(平成28年度)事業計画

I. 2015 年度（平成 27 年度）事業活動の概要（総括）

2015 年度は、長尾真京都大学名誉教授が第 7 代所長に就任し、3 名の副所長を迎えた強力な研究運営体制の下、2014 年度に高等研の基本理念を再定義し、高等研の存在意義を取り戻すべく検討された戦略会議第 1 期 ISC の最終答申の具現化を図るため、基幹プログラムをスタートさせたという重要な節目となった年度である。

（1）新研究運営体制の発足

前所長の任期満了退任に伴い、公益財団法人国際高等研究所第 7 代所長には、長尾真京都大学名誉教授（京都大学元総長・前国会図書館館長）と、所長人事に併せた 3 副所長の就任が決まり、2015 年 4 月 1 日付けにて新研究運営体制が発足した。

○第 7 代所長

長尾 真 氏 京都大学名誉教授  
京都大学元総長  
国会図書館前館長  
(情報工学／自然言語処理・画像処理・パターン認識)

○副所長

有本 建男 氏 政策研究大学院大学教授  
(科学技術政策)  
位田 隆一 氏 京都大学名誉教授  
同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科特別客員教授  
(国際法、国際生命倫理法)  
松本 紘 氏 京都大学名誉教授・前総長  
理化学研究所理事長  
(宇宙科学、宇宙電波工学)

（2）高等研の基本理念に立ち戻った 2015 年度基幹プログラムの立ち上げ

高等研の公益財団法人としての活動の在り方については、2013 年度～2014 年度を通じて長尾真先生を議長とする第 1 期 ISC 活動によって、基本理念の現在における解釈と、そこから設定されるべき課題と解決の方向性に係る視点が明らかにされ、高等研のあるべき姿の明確化が図られた。当該 ISC 活動の成果は、2015 年 3 月に第 1 期 ISC 最終答申として取りまとめられ、公表された。

2015 年度からは、長尾真所長を中心とする新研究運営体制において、第 1 期 ISC 最終答申で提言された「高等研として直ちに取り組むべきこと」に基づいて立ち上げた基幹プログラムの実行等を通じて、高等研の活動は本来的な価値を創出しつつあるとして、社会からの期待が高まっている。

### (3) 第2期ISC活動の開始

第1期ISCの長尾真議長から、議長を村上陽一郎第1期ISC委員に交代して2015年4月1日付けにて第2期ISCを発足させた。

立石理事長からは、第2期ISCの村上議長に対して、第一として『人文社会系の学』と『社会』との乖離について、第二として、シンクタンク型の受託研究を行うための「新たな研究ドメインとプロセスの確立」について、2課題の諮問を行い、実質的な検討に入った。

### (4) 運用財産の見通しに基づく中長期に係る法人運営戦略策定に向けた取り組み

第71回評議員会(2015年6月29日開催)における「2014年度事業報告『VI. 財務・収支状況』4. 今後の見通し」において、公益を持続的に社会に提供するためのゴーイングコンサーンとして収支相償を実現するために、抜本的な法人運営戦略の具体的な議論が必要との認識に基づき、第90回理事会(2015年9月15日開催)における、「高等研における中長期運営戦略について」と題する自由討議を皮切りに、中長期的な法人運営戦略に繋がる事業展開の在り方について検討を開始した。

これは、現在の基幹プログラムを中心とする研究ドメインに加えて、社会との連携の強化と収支相償を企図し、新たにシンクタンク型の研究ドメインを創設できないかと構想するものである。

さらに、このような新たな研究ドメインを実行に移す場合を想定して、クライアントとのインタフェースを果たし、受託研究を遂行するためのプロセスについての具体的な構築についても検討に着手する必要があると提案があった。

このような新たな事業展開のため、基幹プログラムを中心とする研究ドメインに加え、新たに、シンクタンク機能のための研究ドメインの在り方、運営方法、及び業務実行のプロセスについての検討に着手した。

### (5) ソーシャルコミュニケーション活動としての新規展開

交流事業として試行的に実施している「ゲーテの会」については、その企画・運営が高く評価され、高等研の知的ハブとしての機能をけいはんな地区の幅広いステークホルダーに認知いただくに至った。

また、当該活動から派生した新規事業として「IIAS 塾ジュニアセミナー」の立ち上げや、さらに外部組織として発足した「グリーンイノベーションフォーラム」への支援・協力など新たな連携が生まれるところとなった。

さらに、長尾所長の提案に基づく「エジソンの会」を発足させた。これは、けいはんな学研都市が標榜する「立地機関間の連携とそれによる成果の創出」を促進するため、立地機関や企業の研究者・技術者のコミュニティーを形成し、具体的なオープンイノベーションの成功事例の確立に寄与することを目的とするものである。

2015年度においては、代表的な立地機関・企業のキーマン、ライトマンに参画いただき、けいはんな学研都市における共通課題、特にオープンイノベーションや協働による成果が創出されない理由やどのような連携や啓発を目指しているかについて意見を抽出した。

(6) 高等研広報用のブックレットの発行

高等研としてのプレゼンス効果の向上を図る意味から、第1号として第1期ISC最終報告ブックレットを2015年10月に発行した。さらに30周年記念フォーラムブックレットを2016年2月に発行した。

(7) 持続性ある組織づくりへの取り組む

ガバナンスの確立や持続的運営体制の構築に必要な諸規則・規程の制定については、その根幹部分の整備は2013年度に完了させ、2014年度以降においても引き続き運用実態に即した見直し等、よりよい運営に必要な調整を行っている。

また、職員の採用・育成計画を進め、持続性のある組織づくりに継続して取り組んだ。

(8) 着実な資産運用

資産の短・中・長期の運用方針を検討した結果を踏まえ、2015年度に集中的に満期償還を迎えた11億円の保有債券の再運用を実施した。

## II. 2016年度（平成28年度）活動方針

(1) 新研究体制下での事業活動の充実

2015年度は、長尾真京都大学名誉教授を第7代所長に迎え、3名の副所長による強力な研究運営体制の下、旧体制からの新体制への円滑な移行ができるように事業継承を進めた。

2016年度は、新研究体制における様々な成果を一旦社会に問いかけ、社会の関心や認知を高めていくとともに、種々の観点からの意見や考え方をフィードバックしていくことで、よりよい研究の遂行を図る。

(2) 経営改革の着実な実行

新研究体制の下、経営改革の考え方を2016年度も引き継いで着実に実行する。具体的には、高等研のあるべき姿や中長期戦略を検討したISCの答申を拠りどころとし、理事会、評議員会における議論や検討を以って、具体的な施策に落とし込むと同時に、日常業務として着実に実行していくこととする。また、第2期戦略会議ISC活動は、理事長からの諮問に基づき、引き続き中長期視点から高等研と社会との関わりについて検討を進める。

(3) 知的ハブ機能の充実

2016年度より新たなステージを迎える「けいはんな学研都市」の理念やビジョン等を含む「あり方の検討」についても積極的に参画し、学研都市と高等研の一層の戦略整合を図るとともに、「けいはんな学研都市の知的ハブ」としての機能を充実させることで、求心力を強化し、広くステークホルダーと相互の信頼関係を深化させる。具体的なプロジェクトの推進にあたっては、「産学公民」それぞれと協力連携し、具体的な成果の醸成に積極的な寄与を果たす。

#### (4) 事業活動の総合的指針

1) 第1期戦略会議 ISC の答申に基づき、新たに策定された事業活動の方向性を尊重しつつ、さらに一段と注力・強化していくことで社会への貢献度を高めていく。

2) 法人運営については、研究活動を支援する **Research Administration**、研究活動や成果を社会に発信する **Social Communication**、運營業務を実行する **General Affairs**、さらに法人の持続的運営に資することを期待して新たな **Think Tank** 機能を付加することとして、これらの4つの活動に注力する。

**Research Administration** では、研究活動の事務的外形的支援に留まらず、研究者を多方面から支援し、研究成果の創出を促すとともに、高等研の理念に沿った形で研究活動が展開されるよう、企画、運営、成果発信等の具体的な内容にまで踏み込み、研究者と協働できるよう活動する。**Think Tank** では、外部のステークホルダーから高度で多様な課題を受託して、高等研ならではの知見を以って調査研究を行い、受託研究費の獲得を通じて事業収入の確保を図るものである。**Social Communication** では、高等研における活動やその成果を、社会の様々なステークホルダーに適切な形で届ける活動を種々のチャネルや媒体を通じて展開する「社会への問いかけ」活動を充実・強化する。**General Affairs** では、高等研内部の運營業務のみならず、地域社会やけいはんな学研都市の立地機関との連携など、地域のハブとしての役割を率先して果たすことも役割として、高等研を運営する。

3) ガバナンスの確立や持続的運営体制の構築に必要な諸規則・規程の整備については、運用実態に即した見直し等、よりよい運営に必要な調整を継続する。また、法人全体で最適化した職員の採用・育成計画を進め、持続性のある組織づくりに継続して取り組む。

4) 2015年度に大量償還を迎えた債券については、運用方針に基づき、効率的かつ安全な再運用を進めたが、昨今の日本銀行が進めるマイナス金利政策等の経済情勢の変化に対応する更なる検討が必要であり、信用基準を遵守しつつ、その中での最大限の利得の獲得に努める。

### Ⅲ. 事業計画

2016 年度は、引き続き高等研の第二創業期と位置付けて、高等研設立の原点に立ち返り、改めて社会に開かれた高等研の在り方、存在意義及びその存立基盤の再構築を図る。

事業活動の実績が見える形のものとして、高等研の事業活動の成果を産業界や研究機関に届け、認知度向上を図り、その結果として将来的な財政健全化に資する収支相償への道筋を付けることを目指して、基幹プログラムの活動成果・研究成果を、より具体的な課題に落とし込んで、行政や産業界等に展開する事業として新研究ドメインの立ち上げを図る。

研究事業及び各機能における具体的な事業計画は下記のとおりである。

#### 『1』 研究事業

##### 1. 基幹プログラム

2015 年度において、第 1 期戦略会議 ISC 答申（2015 年 3 月）で「高等研として取り組むべきこと」として提言された 3 課題、および、けいはんな学研都市の中核機関たる高等研として「けいはんな学研都市の今後 30 年を考える」ことが重要な使命であるとの認識に基づいて企画した 1 課題について、所長・副所長の検討を経て、理事会、評議員会の議論、決議を以って、基幹プログラムとして推進することを決定した。

- 将来の地球社会を考えた時の科学技術の在り方  
(研究代表者：有本 建男 国際高等研究所 副所長)
- 循環型、定常経済社会の構築の必要性とその方策  
(研究代表者：佐和 隆光 滋賀大学 学長、京都大学名誉教授)
- 多様な価値観を持つ社会や国家の平和的共存のための方策  
(研究代表者：位田 隆一 国際高等研究所 副所長)
- 「けいはんな未来」懇談会  
(研究代表者：松本 紘 国際高等研究所 副所長)

2016 年度は、引き続き上記 4 課題を基幹プログラムとして推進することとする。

#### 1-1. 各基幹プログラムの実施方針

##### (1) 将来の地球社会を考えた時の科学技術の在り方

研究会名：21 世紀地球社会における科学技術のあり方

現在、科学技術研究体制のグローバル化、デジタル技術の革新的進歩、社会経済が解決すべき課題の複雑化・グローバル化、社会経済的価値創造と科学技術研究の接近といった状況の下で、数百年のスパンで築かれてきた近代科学の方法とその思想的枠組みが大きな転換期を迎えている。この問題については世界の各所で様々な議論が行われているが、これらを歴史的かつ同時代的に俯瞰するとともに、学問とは何か、科学技術とは何か、大学とは何かといった根本的問題についても再検討する。その中で特に迫りくる有限資源の地球、深刻な環境破壊・汚染といった地球社会が直面している問題を前にして、科学技術活動をどのようにすべきかを具体的に検討することが大切である。そして世の中に問いかける活動をする。

2015 年度は、課題の整理を行い、境界を越える新しい学術領域の模索を目指して若手

研究者の対話を進めた他に、文部科学省若手官僚と研究者の対話、日本学術会議との共催によるアジア若手科学者会合を開催した。

2016年度は、年度内4回程度予定する研究会活動により、地球社会が直面している問題を前にして、科学技術活動をどのようにすべきかについて、アクションプランを含む提言を作成する。次代を担う若手研究者や若手官僚の対話を継続しネットワークの基盤を構築するとともに、アクションプランの実現可能性について検討する。

また、若手官僚、社会科学・人文科学・自然科学などの分野の研究者を集め、アクションプランについて次代の科学技術を担う人々による議論をシンポジウム形式で行う。それにより、当研究会の指向する方向性について広く意見を求めると共に、課題認識の共有化を図る。その際、グローバルヤングアカデミーのメンバーを交えた日本学術会議との共催による国際シンポジウムも視野に入れ、実施に向けた検討を行う。

## (2) 循環型、定常経済社会の構築の必要性和その方策

人類にとって差し迫った課題である有限資源の地球を考えた時、資本の飽くなき富の追求という現代資本主義の形態のままで行けば、地球資源の枯渇を招き、貧富の差を拡大し、人類に早期の破滅をもたらすことは明らかである。したがって進歩発展という概念を越えて、定常的、循環的な経済、持続可能な社会を構築し、貧富の格差を出来るだけ縮小し、文化的な生活を保障する社会にしてゆくべきであろう。その姿とそこに軟着陸してゆくための方策を検討する。

そのためには循環ということの定義とその具体的内容を明確にすることが必要である。そして循環の度合い、すなわち循環率を計算できるようにし、これを各国、各社会、あるいは各分野に適用し、循環率の低い社会あるいは分野はどこに原因があるかを明らかにし、制度的、科学技術的に改善できるよう検討する。そのためには、種々の社会的、政治的な枠組みや規制、あるいは解決のための科学技術等を国際的に作ってゆく必要があり、これを政策的立場から検討する。

2015年度は、研究活動の立ち上げ期にやむを得ない事情による研究代表者の退任があり、2016年度の当該基幹プログラムの立ち上げを図るため、主導できる後任の人選を進めた。新たな研究代表者として佐和隆光氏（滋賀大学学長、京都大学名誉教授）の就任が決まり、環境経済学、国際法、環境政策、エネルギー科学等の専門家による研究体制を整えた。なお、基幹プログラムについては副所長が担当することから、佐和代表については、副所長に準ずる対応をさせていただくこととした。

2016年度は、新研究代表者の下に本格的な研究を再開させ、研究会開催を中心に年度の目標や実行計画を策定し、事業を推進する。

## (3) 多様な価値観を持つ社会や国家の平和的共存のための方策

研究会名：多様性世界の平和的共生の方策

種々の考え方、多様な価値観、倫理観、宗教等を持つ人々や社会、国家が平和的に共存できない原因は何か。その原因を取り除くための方策、そこから平和的共存に到る道をどうすれば描けるかについて検討する。そのためにも現在広く使われている経済活動の指標



である GDP に代わる人間中心の価値観に基づく指標を検討し、これを世界的に議論するネットワークを構築する。そこでは有限の地球資源を大切にした循環型、定常経済社会と、価値観、倫理観、宗教等の違いを克服して人々が平和共存できるための方策という視点を重視する。

この課題は極めて困難なもののように思われるだろうが、人類はこれまで倫理、道德、あるいは宗教などによって克服する努力をしてきた。類似の課題は既に世界の各所で取り上げられ議論されているので、まず、これらを集積し俯瞰的に検討する。寛容と協調、互恵の精神を基盤に持つ日本において検討することによって、他にない観点からの提案ができ、世界におけるこの種の議論をリードする。

2015 年度は、キーコンセプトを「人間の尊厳」とし、キーワードの抽出を行い、「多様性世界の平和的共生」の提言の枠組みを検討し、新たな指標作成のための検討を進めた。

2016 年度は、3 回程度の研究会を実施し、前年度の検討により整理された「多様性社会の平和的共生」の概念の枠組み・具体的な指標の骨格と、既存の指標との比較を行う。それを踏まえ新たな指標を作成し、世界への発信を試みる。また、パイロット・スタディの一環として海外での現地調査を実施し、作成した指標の実効性を点検する。さらに、2017 年度以降に様々な地域での現地調査を実施し、本基幹プログラムを多角的に展開するために、競争的外部資金の導入を検討する。

併せて提言を公表するための公開シンポジウムを開催し、インターネットを通じた提言の公開を行う他、指標の背景にある考え方を、新しいコンセプトとして広く世界に発信するための手法を検討し、実効性ある手段によって社会への問いかけを推進する。

#### (4) けいはんな未来懇談会

けいはんな学研都市は最初の街びらきから 30 余年が経過し、およそ 10 年ごとに目指すところを設定し、今日までに 3 つのステージを経て進化を重ねてきたが、2016 年度から次の 10 年を築く新たなステージを迎える。けいはんな学研都市では、土地・道路の造成、研究施設の誘致・建設といったハード面の整備は継続しつつ、この街の未来に向けては、この 30 年間の様々な変化を反映しながらも、「当初のミッションをいかに実践していくか」というソフト面も充実させるべき時期に移行してきている。

30 年先となれば、地球資源の枯渇、人口や環境問題などがより深刻になっており、これまでのような進歩発展史観は成り立たず、資源の循環的で効率的な利用、定常経済社会の実現を目指していくことになるだろう。そういった未来に軟着陸していくため、科学技術や経済、産業、その他社会活動が如何にあるべきかについて真剣に議論し、検討することが求められている。

そのような背景のもと、「何を研究するかを研究する」ために設立された高等研として、「けいはんな学研都市の 30 年後に向けたコンセプト」の構築のために英知を結集していくことがまさにその使命であると捉え、「けいはんな未来」懇談会（以下、「未来懇」）を主催することとした。けいはんな学研都市のこれから 10 年の計画を作成するタイミングで、その活動と並行して、30 年先の未来における社会のありようを見極めバックキャスティングにこの街のあるべき姿を描く未来懇により、この街の未来に寄与することを目的とする。

2016 年度においては、2015 年度中に 7 回実施した研究会を通して打ち出されたけいはんな学研都市の 30 年後の方向性に沿って、テーマによっては専門家を招聘し特定のトピックを集中的に議論する分科会を設置したり、産学公民の各ステークホルダーとのすり合わせを行い、また必要な調査を企画・実施することも視野に入れ、2 ヶ月から 3 ヶ月に 1 回のペースで研究会を実施し、未来懇として打ち出す「けいはんな学研都市の 30 年後に向けたコンセプト」の構築を進める。

さらに、街の現状認識や課題、そしてこれからの方向性について、広くけいはんなのステークホルダーに発信、また双方向のコミュニケーションを促進するため、ブックレットの作成やシンポジウムの開催を行い、寄せられた意見などを未来懇での議論に取り込んでいく。

なお、本基幹プログラムについては、2016 年度に関西文化学術研究都市推進機構が幹事団の事務局として設置される「新たな都市創造会議」との整合も図りながら進める。

#### 1-2. 将来的な基幹プログラムの探索に向けたフィージビリティ・スタディの実施

2015 年度に行った日仏哲学対話の準備会合の発展として、社会的課題を視野に入れた未来指向の哲学に係るフィージビリティ・スタディを行い、将来的な基幹プログラムへの展開可能性について検討する。

#### 1-3. 合同会議の設置

基幹プログラム全体として人類と地球全体の将来に向けた課題の解決に取り組むことを目指して、基幹プログラムの研究代表者等を中心とする合同会議を設置する。

合同会議は、基幹プログラム間の情報交換や相互交流及び全体調整の役割を担うこととし、合同会議での検討内容が効果的に各基幹プログラムの進展に資するように企画運営を図る。4 年目を目途に基幹プログラム全体を通じた総合的な報告の取りまとめを目指すこととし、合同会議では全体の目的の再確認、報告の内容、4 年目までのロードマップ、補充すべきテーマと取り扱う時期等について検討を行う。

#### 1-4. 社会への問いかけ

基幹プログラムの成果を社会に問いかける活動を 2017 年 5 月頃に実施することを想定して、2016 年度中にはその企画準備を行う。

## 2. 国際的アクティビティ

内外の財団やシンクタンクと協働し国際的な視点や規模で研究事業を実施するための準備として、協働先候補の調査・発掘を行い、候補となる組織の理念や活動の調査を行う。協働先候補のリストアップには、研究内容や研究所の形態が高等研と類似する国内外の機関を選出する。さらに、協働先候補とのネットワークの構築に努め、架橋に繋がる人脈を醸成する。

これらの活動により、人類と地球の未来や哲学をテーマとした世界的な対話の実現に向けた基盤を整える。

### 3. 研究プロジェクト

#### 3-1. 2016 年度研究プロジェクト

研究プロジェクトは、研究活動について基幹プログラムと両輪となり、相補的充実を図る中で独自性を発揮する事業と位置付けるものである。

2016 年度実行する個別研究プロジェクトは下記の通り。

(1) 「領域横断型の生命倫理プラットフォームの形成に向けて」

研究代表者：児玉 聡 京都大学大学院文学研究科准教授

(2) 「人工知能に関する問題発掘型対話基盤と新たな価値観の創出」

研究代表者：江間 有沙 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構特任講師

(3) 「精神発達障害から考察する decision making の分子的基盤」

研究代表者：辻 省次 東京大学大学院医学系研究科教授

(4) 「生命活動を生体分子への修飾から俯瞰する」

研究代表者：岩井 一宏 京都大学大学院医学研究科教授

(5) 「設計哲学

－俯瞰的価値理解に基づく、人工財の創出と活用による持続可能社会を目指して－

研究代表者：梅田 靖 東京大学大学院工学系研究科教授

(6) 「総合コミュニケーション学」

研究代表者：時田恵一郎 名古屋大学大学院情報科学研究科教授

#### 3-2. 公募の在り方の見直し

従来の自主的な取り組みに加え、2013 年度から新たな試みとして研究プロジェクトの公募制度をスタートさせ、2014 年度研究プロジェクトの事業化において 5 件、2015 年度において 2 件の公募課題を採用した。初回公募課題は 2016 年度を以って当初の 3 年計画の終了年を迎える。公募の在り方を再検討する必要性から、2015 年度中の公募活動を一旦停止した。

2016 年度においては、公募の在り方を再検討し、2017 年度以降の研究プロジェクト採用に係る公募要領の見直しを行う。

### 4. 未来予測

高等研の理念の実現のために永続する活動として、俯瞰的な未来予測・課題抽出・解決方向性の提示を行うための基盤を整える。各基幹プログラムから抽出される未来とその課題及び、現存する様々な未来予測をメタ分析し、議論を重ね、高等研としての未来予測につないでいく。

## 『2』 Think Tank 機能（新規）

社会からの期待や社会の要請に応える法人運営上の必要性に鑑み、新たにシンクタンク型研究ドメインとプロセスの確立を目論み、2016 年度では試行的な立ち上げと実行体制の確立を図ることとし、下記の事項及び内容に基づいて具現化を推進する。

- 1) シンクタンク型事業に係る運営計画と共に実行計画を策定する。
- 2) シンクタンク型事業の運営のためのプロセスを作り込む。
- 3) 具体的な実行に向けて関連するステークホルダーとの整合を図る。
- 4) シンクタンク型事業を高等研と関係の深いステークホルダーとの連携において立ち上げて実際に実施すると共に、その評価及び検証を行い改善に繋げる。

## 『3』 Social Communication 機能

### 1. 研究活動や成果の社会への問いかけ

#### 1-1. 2015 年度版アニュアルレポートの発行

2015 年度の研究活動及びその成果に基づき、社会に問いかける価値の高いコンテンツを作りこみ、当該コンテンツとしての 2015 年度版アニュアルレポートの発行を行う。

#### 1-2. 基幹プログラムにおける社会への問いかけ

基幹プログラムの折り返し点での社会への問いかけを、2017 年 5 月を目途にフォーラムもしくはシンポジウムとし、2016 年度中には、その実施に向けた企画・準備を完了させる。

#### 1-3. 広報プラットフォームの充実

- 1) ホームページを高等研の新たなコンセプトや活動内容に沿ったもの、また更新のし易さという観点、さらにはブックレットやアニュアルレポートなど発行物とホームページとのビジュアルアイデンティティの確立も図りながら改訂する。
- 2) けいはんな学研都市としての広報戦略との連携と協力体制を構築する。

#### 1-4. ソーシャルコミュニケーションの訴求相手と訴求する中身の定義

- 1) 公益性を担保する観点から、高等研の活動成果をよりよく社会に訴求することを第一義として取り組む。
- 2) 高等研の成果を訴求する相手と目的を見極め、その相手に合致するコンテンツの作り込みと発信メディアの選択を行う。

## 2. 地域（けいはんな学研都市）から始める事業展開

### 2-1. 「エジソンの会」

けいはんな学研都市が標榜する「立地機関間の連携とそれによる成果の創出」を促進するために、高等研が知的ハブとしての役割を果たし、立地機関の研究者や技術者のコミュニティを形成し、具体的な「オープンイノベーション」の成功事例の確立に寄与する。

2016 年度の展開としては、1) オープンイノベーションの成功事例を作る端緒を開くこと、2) オープンイノベーションの成功に必要な教育を試験的に実施すること、の2点にまずは焦点を絞って、リーンスタートアップを行う。

#### ①AIの実用化に向けた勉強会、プレストの実施とオープンイノベーションテーマの創出

AIについては各企業・機関が強い興味を寄せていることからよい題材と思料される。プレストに際してはAIの現状についての知識のシェア（Deep Learning 含む）を少し行った上で、プレストに移行する。IoT あるいは IoE、Industry4.0 については各企業でも検討が進んでいるので、可能な範囲で情報共有を行う。並行してセンシング系にAIを応用することに興味を持ち、協創に価値を見出される企業、機関を募り、共同研究できるテーマの構築を行う。AIに関する知見をシェアするに際しては、高等研のネットワークにより、情報学をはじめとするAI関連のオーソリティを招聘し、最新かつ先端の情報を獲得できるように進めていく。そこに実業としてのニーズ、応用ノウハウ、周辺技術などを保有する企業や機関が参画することで、日本でも稀にみる強力な協働体制が構築できるものと期待される。

また、共同研究を行うためには下記②のカリキュラムにある「イノベーションエコシステムに向けた構造変革」も必要となるので、共同研究参加企業・機関には、そこにも参画を検討いただけるよう調整を進める。

#### ②オープンイノベーションに向けての勉強会

オープンイノベーションが実現できないのは、自社や自機関の技術を起点とする「クローズドイノベーション」ともいうべき従来型の自組織内に閉じた R&D 体制、ガバナンス、バリューチェーン、ルール、マインドに依拠していることが原因。そこで、それらをオープンイノベーションに対応できるものに変革する総合的なカリキュラムを実行するのはどうか。オープンイノベーションの理解、社会イノベーションの理解、企業理念の再構築、イノベーションエコシステムに向けた構造変革、社会課題や世界観の把握、日本文化に内在する価値の再評価など、幅広いものから要請の強いものを選択して順次実行していくことで方向性を集約させていく。

#### ③けいはんな若手研究者勉強会のバックアップ

2015 年度から開催されているけいはんな立地企業・機関の若手研究者・技術者の自主的な勉強会を支援していく。現状は参加者がそれぞれの専門分野（バイオインフォマティクス、データ解析、デバイス、センシング、言語学、人工知能、脳機能情報、図書館情報学など）からみた「情報と認知」について話題提供を行い、その後議論をするような形式で実行しており、2015 年 3 月には長尾所長の話提供の機会も設けており、2016 年度においても質の高い運営をサポートしていく。また、当該研究会から、エジソンの会におけるオープンイノベーションを牽引していく人材の発掘と把握にも繋げていくようにする。

## 2-2. 「IIAS 塾ジュニアセミナー」

人間力の基礎をなす哲学（理性）によって鍛えられた「独立自尊の志」を有する「全人」を求め、思想文学・政治経済・科学技術の各分野に焦点を当て、将来の日本を担う多様な人材の輩出に貢献する試みとして、2015 年度において、交流事業「ゲーテの会」からの派生的事業として「IIAS 塾ジュニアセミナー」の事業化を図った。2016 年 3 月 19 日～21 日に高等研を会場として、主に京都、大阪、奈良に所在する高等学校に在籍する高校生 18 名を受講生として、第 1 回セミナーを開講するに至った。

本事業を通じて日本の未来を拓き、日本を担う人材養成を実現するためには、間口を広げ、持続的な事業化を推進する必要があることから、2016 年度においては、2015 年度の実施結果のレビューから持続的運営のためのプラットフォームを構築し、持続的運営のためのコンテンツ及びカリキュラムを整備して一流講師陣の確保を図る。

一方、持続的運営のためには、リソースの確保に向けた計画策定と具体的な支援を取りつけるためのスポンサー等の賛助企業の開拓を図る。

具体的な事業展開では、学生を対象とすることから長期休暇中の開催を企画する必要がある。従って夏季休暇さらには春季休暇の時期での事業化を企画することとし、当面、高等研施設での開催を進めるが、募集対象を 3 府県から近畿一円、さらには全国に広げるための手法、あるいは開催場所を高等研以外の地で行うとした場合の企画の在り方について検討を進める。

これらの事項及び内容に基づいて事業化を推進する。

## 2-3. 「ゲーテの会」

当該事業は、2013 年度に試行的に開始して、2014 年度からは本格的な事業化を推進し、毎月 1 回の定例開催を実施した。2015 年度においては、当該事業から派生的に事業化を図ったジュニアセミナーにもつなげることができ、けいはんな学研都市におけるハブ機能の一端を担う段階となった。

2016 年度においては、従来通り毎月 1 回の定例開催を推進するとともに、ジュニアセミナーのコンテンツ及びカリキュラムの蓄積をも企図したシリーズ展開とテーマを選定して実施する一方、ジュニアセミナーの講師としても相応しい一流講師陣の確保と、ジュニアセミナーを含めた協力関係を確保することを目論む。

従って、上記の実行に際しては、ジュニアセミナー実行委員会との連携の上、十分な整合の下に事業化を推進する。

## 『4』 General Affairs 機能

### 1. 法人企画・総務活動

#### 1-1. 第2期ISC活動の展開

2015年度は、立石理事長から第2期戦略会議ISC（村上陽一郎議長）に対して諮問のあった『人文社会系の学』と『社会』との乖離について、及び既存の研究活動とは別の枠組みとして、シンクタンク機能を想定した「新たな研究ドメインとプロセスの確立について」の2つについて検討を開始し、そのアプローチの方向性や切り口を見定めた。

2016年度はそこで検討された内容に基づき、特に人文社会系の学あるいは知と社会との関係性から検討を始めることとし、科学技術ドリブンの発展が続いた結果として社会が変わってしまうほどのインパクトを持つものや、人文社会系の知のあり方の問い直しを行う根源となる日本固有の文化と経済との融合を体現することとは何かという課題観に基づいて3つの視点として、

##### ①尊厳死・安楽死・PAD

医療技術の発達に基づく死という究極の状態での尊厳のあり方、自分以外の人間が生死を判断するという他者決定のあり方、自分の意志に基づいて死を向え入れる自己決定権のあり方、何をもって死とするのかという定義の問題といった、命の価値やヒューマンミニマムの揺らぎが最も体現される課題に対して、人文社会系の知は何が出来るのかという視点。

##### ②文化経済

日本の持つ文化を起点に、優れた科学技術を駆使し、価値創造を行い、経済活動を回していくという、「文化経済」の定義を提案し、日本の文化を背景にした科学技術の発展の方向性を模索出来ないかという視点。

##### ③伝統文化芸術のサプライチェーン

日本の伝統文化芸術を守り育てるために、今日的意味を読み取り、社会課題解決や文化経済の確立に活かすためにも、Industry4.0などの先端科学技術も活用して伝統文化芸術を維持する。そのためのサプライチェーンの確立を図るという視点。

について討議を重ねる。2ヶ月に一度程度のペースを目途に会合を開催し、本会合における課題認識を高めるために必要に応じた分科会設置とその活動の推進を図る。

このような活動を通じて2017年3月を目途に、検討状況を踏まえて中間報告書あるいは最終報告書を取りまとめて答申することを目指すとともに、報告書では高等研における中長期視点に立った今後の取り組むべき課題を明らかにすることを含むものとする。

#### 1-2. 中長期法人運営戦略策定への取り組み

運用財産の見通しに基づく持続可能な法人運営に資する中長期運営戦略の策定に向けた取り組みを行う。

#### 1-3. 人材確保に向けた多様な取り組み

持続性のある組織づくりのために、法人全体で最適化した職員の採用・育成計画を進め、結束力を以って組織の求心力を醸成できる環境を整える。

#### 1-4. 諸規則・規程の整備の継続

ガバナンスの確立や持続的運営体制の構築に必要な諸規則・規程の整備については、ほぼ完了したが、運用実態に即した見直し等、よりよい法人運営に必要な調整を継続する。

#### 1-5. 施設の有効活用策の具体化

理化学研究所等他の研究機関との連携を踏まえた本研究施設の活用に係る具体化を進める。

なお、本事業の実施に併せて、研究環境保全維持計画の見直しを行う。

### 2. 財務会計活動

#### 2-1. 資産運用計画

基本財産等の資産の効果的な運用を目指し、運用利回りの目標を1.5%に設定する。これに併せて、資金運用のあり方の研究と見直しに努める。

#### 2-2. 運用財産の見通しに基づく中長期に係る法人運営戦略策定に向けた取り組み

2016年度中の運用財産の見通しを踏まえ、基本財産の扱いに係る機関決定に向けた手順の確認と具体的な取り組み方策を検討する。さらに2016年度中に実施すべき事項については、計画的に実施に移すこととし、2016年度以降の収支の方向の見通しに応じて検討を進める。

以上の内容を総務部門と協議して進めることとする。

#### 2-3. 経理業務のマニュアル化

経理部門が少人数でも不正を確実に防止し、円滑に業務が遂行できるような部門内業務体制を確立し、必要な業務手順書を取りまとめる。このため、IT等による業務効率化と、内閣府、文部科学省、税務当局等の監査・指導に対して確実に対応できるように、業務手順書に基づいて経理資料を整備する。



#### IV. 財務・収支計画

##### 1. 2016年度財務・収支計画

###### (1) 経常収益

基本財産受取利息については、2015 年度中の債券の満期償還に対し、超低金利の環境において適切なリスクの範囲内で仕組債等を含む債券を購入した結果、2016 年度においては、円高の場合には一部減少の可能性があるものの、51,600 千円を見込む。また、保有株式の予想配当額は 7,500 千円としているが、特定資産受取利息は、日銀のマイナス金利導入等の影響により短期の運用が困難なため 200 千円の計上とした。さらに、科学研究費補助金収入を前年同額の 15,000 千円、雑収入として交流事業の参加費等 2015 年度実績見通しを踏まえて 1,301 千円を予定するほか、ジュニアセミナー実施に際しては、賛助企業を募り賛助金収入 2,000 千円を見込むこととする。

これらによる合計額は 77,601 千円となり、ここに研究事業推進基金からの振替額を加えた経常収益は、2015 年度予算比 5,614 千円増の 161,067 千円を予算とした。

###### (2) 経常費用

事業活動費については、事業の核となる研究活動の充実を図る。2016 年度新規研究プロジェクトについては新規採用を見送ったが、基幹プログラムの充実を図ることとし、その結果 2015 年度予算比 2,405 千円増の支出とする。さらにソーシャルコミュニケーション事業としては、基幹プログラムの成果を社会に問いかけるための事業、新規の本格活動に入るエジソンの会、ジュニアセミナー事業、新規のアニュアルレポートの発行、ホームページの刷新等の充実・強化を図るべく、昨年度比 845 千円の増額が主な支出増の要因である。

一方運営関係では、研究施設・宿泊施設のメンテナンス費用として 2015 年度予算比 2,437 千円増とするほか、人件費として、2015 年度中に退職した 2 名に対して、2016 年度においては 3 名の増員を図るが、人件費の最適化による増額分は 1,000 千円を見込む。その他、機器のリース期間が終了したことによる再リースに係る減額分 1,080 千円を見込む。

以上により、事業活動費と運営費を合わせた経常費用は、2015 年度予算と比較して 5,606 千円増の 205,602 千円を予算とした。

###### (3) 最終収支

2016 年度の研究事業推進基金から経常収益へ補填する振替額は、2015 年度予算に比べ 5,281 千円増の 83,466 千円となる見込みである。なお、当期計上増減額の 44,535 千円は、減価償却費 43,195 千円に、以前に積み立てた修繕積立金の取崩し額等を合わせた額に相当する。

###### (4) 基金の取扱いについて

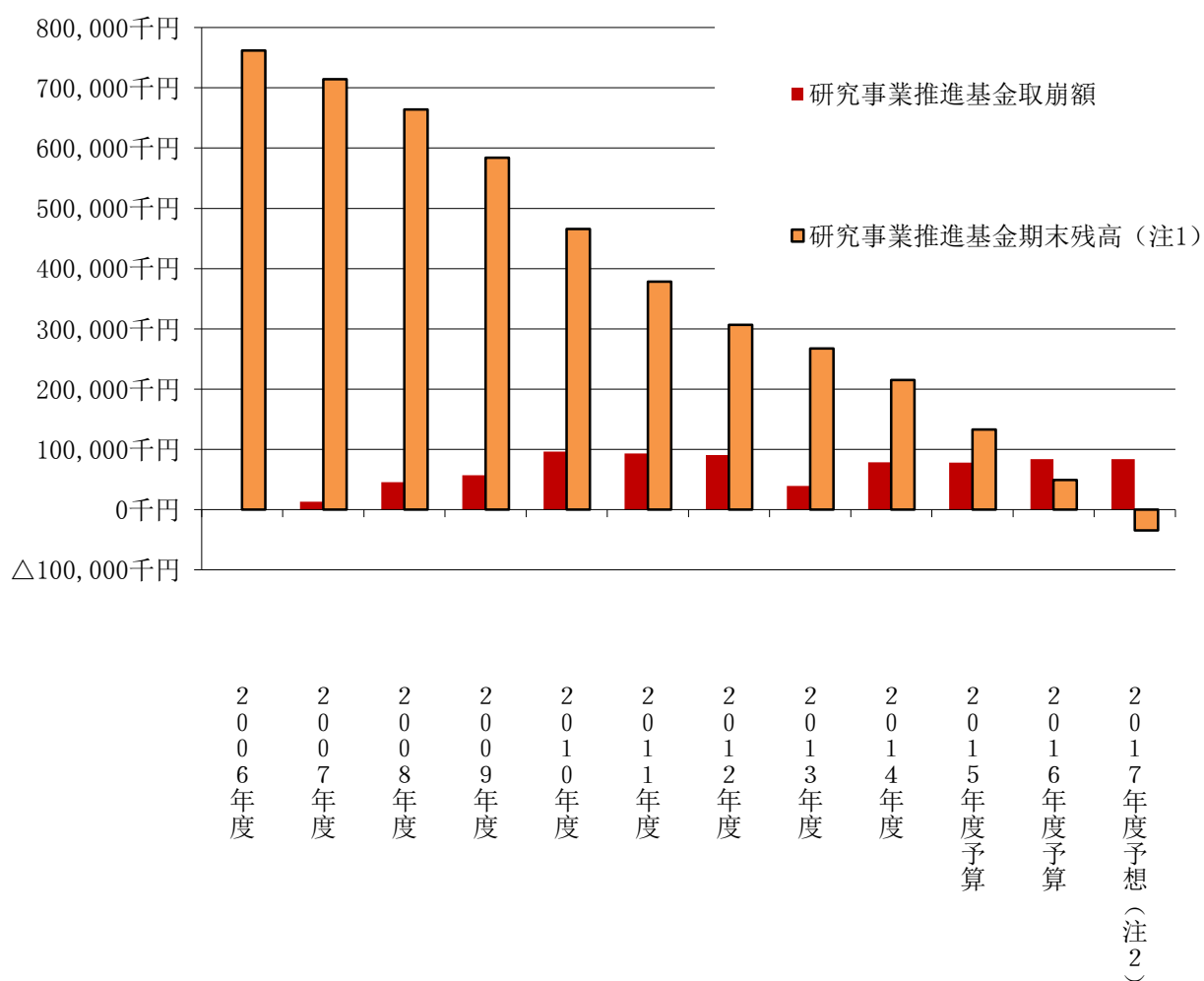
過去の高金利下での運用収入と支出との差額を積み立てていた研究事業推進基金については、2006 年度以降の年度収支の補填に充当してきたが、その研究事業推進基金の残高

は 2016 年度末において 49,800 千円となる見込みである。

従って、このような収支差を研究事業推進基金を以って補填することから、事業資金確保のための基本財産の取崩し、もしくは新たな活動財源の調達を検討すべき時期に來たと言える。この対応策については、中長期財政計画として取りまとめるとともに、社会に認められ、必要とされる事業展開を充実強化していくことで、収支相償に向けた抜本的な取り組みを行うこととする。

以上

### 研究事業推進基金の推移（予想）



(注 1) 期末残高は債券・株式の時価評価後の金額である

(注 2) 2017 年度の基金取崩予想額は 2016 年度予算同額としている